

令和6年度 第1回 福井県医療審議会	資料1
令和6年9月2日(月) 19時～	

第8次福井県医療計画の進捗状況について

5 疾病・6 事業・在宅医療等について

- 第8次福井県医療計画では、5疾病・6事業・在宅医療の医療提供体制の構築、医師確保計画、外来医療計画について、数値目標を設定し、その進捗状況を医療審議会に報告
- 数値目標を設定していない医療人材の確保と資質の向上に関する取組のうち、計画策定時にとくにご意見を多くいただいた看護職員等についても、進捗状況を報告
- 今回、年度途中の実施状況についてご意見をいただき、今年度の施策の見直しや、次年度の実施計画への反映を行いたい。

地域医療に関する市町の取組状況について

- 第8次福井県医療計画の策定において、二次医療圏の見直し対象となった奥越医療圏および丹南医療圏については、関係市町の考え方や地域医療構想調整会議での議論を踏まえ、二次医療圏を維持することとした。
- 奥越医療圏および丹南医療圏の関係市町において患者流出を防ぐ取組を実施
- 上記の実施状況や効果については、毎年度、地域医療構想調整会議で確認を行い、必要な場合は取組の拡充や新たな取組の実施を協議することとしている。
- 今回、7月から8月にかけて開催した地域医療構想調整会議において協議を行った内容について報告

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
○1	駅や観光地等で喫煙場所の案内表示を推進し、受動喫煙防止対策を強化	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店、駅、観光地への喫煙環境表示ステッカーの配布 	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店等にステッカーを2,280枚配布 	561千円
○2	学校や企業へのがん教育において、禁煙（たばこの健康影響を含む）、節酒、適切な食習慣、運動の推進などを啓発	<ul style="list-style-type: none"> 生徒および学生に対し出前講座等で啓発 協会けんぽ、健康保健組合等と協働して働きかける 	<ul style="list-style-type: none"> 4大学等において出前講座の実施 禁煙リーフレットを12,000部配布（協会けんぽ・健康保険組合・各市町・各保健所等） 	—
○3	感染予防のためのワクチン接種や定期的ながん検診受診の重要性を啓発するなど、子宮頸がん対策を強化	<ul style="list-style-type: none"> キャッチアップ接種勸奨リーフレット配布 県民向けに女性のがんについての講演会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県医師会とリーフレットを作成し15,000部配布（高校、大学等の接種対象者） 接種対象の保護者向け講演会を2回開催（8/6、/20） 	620千円
○4	職域におけるがん検診受診環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 事業所を訪問し、がん検診の受診環境の整備を働きかけ 特別休暇制度の創設などを行った事業所に対し、奨励金を支給 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問した事業所数：152事業所 	6,275千円
5	がん相談支援センターにおいて、就学、就労、妊娠等、患者が抱える様々な課題に丁寧に対応	<ul style="list-style-type: none"> 就学や就労、妊娠等の様々な相談にワンストップに対応、必要に応じ関係機関と連携するなど調整を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> がん相談件数：1,996件 	—
6	患者のニーズに応じた「サロン」やピアサポート活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 院外がんサロンを年11回開催 	<ul style="list-style-type: none"> 5回開催済み 	440千円
		<ul style="list-style-type: none"> ピアサポーター養成講座（基礎講座3回、応用講座1回）を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎講座を10月に開催予定 	659千円
7	治療に伴う外見（アピアランス）の変化等に伴う、生活の質の向上の支援	<ul style="list-style-type: none"> 市町が実施するアピアランス補助金の上限引き上げ（1万円→2万円等） 	<ul style="list-style-type: none"> 県内17市町にて補助 補助上限を引き上げた市町：13市町 	3,000千円
8	治療と仕事の両立支援チーム（労働局、県、がん拠点病院等）による制度の周知、両立支援コーディネーターを中心とした支援	<ul style="list-style-type: none"> 福井労働局等関係機関と共同して実施 	<ul style="list-style-type: none"> 労働局、医療機関等との共同によるセミナーの開催：1月に予定 	—
9	ターミナルケアや在宅医療にかかわる関係機関への研修を実施	<ul style="list-style-type: none"> 「つぐみ」や人生会議（ACP）に関する研修会（6月、8月） 人生会議（ACP）普及イベント（11月） 在宅医療に関する県民公開講座（2～3月頃） 	<ul style="list-style-type: none"> つぐみに関する研修会（6/21） 	—

数値目標 項目	現状	目標（R11）
がん検診受診率（胃、肺、大腸、子宮頸、乳がん）	48%（R4）	60%
精密検査受診率（胃、肺、大腸、子宮頸、乳がん）	80.2%（R2）	90%
喫煙率	12.8%（R4）	8%
がんの年齢調整死亡率（75歳未満、人口10万人対）	60.1（R3）	5%減（57.1）
HPVワクチン接種率	65.9% （※過去最高H25年）	70%

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
1	脳卒中・心臓病等総合支援センター（以下、「支援センター」という。福井大学医学部 附属病院）を中心に公開講座等の啓発を実施	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座を開催（年1回）し、循環器病の初期症状等の普及啓発 就労や経済的不安等の相談にワンストップで対応 	<ul style="list-style-type: none"> 4/14、5/26 市民公開講座の開催 247名参加 5/15、6/15～16 普及・啓発イベントの実施 普及・啓発パンフレットの配布 「脳卒中・心臓病相談窓口」の運用 6/13、6/14、7/18 医療機関等を対象とした研修会の開催 	9,123千円
2	支援センターにおいて、ワンストップで患者等の相談に対応			
3	支援センターを中心に初期症状および対応に関する教育・広報等を推進			
○4	ドクターヘリの活用	<ul style="list-style-type: none"> 症例検討会を2回開催（1回目5月、2回目未定） 運航調整委員会を開催（年度末） 	<ul style="list-style-type: none"> 5/28 症例検討会実施 7月末 ドクターヘリ搬送件数28件（全体131件）（R5.7月末：18件/全体135件） 	306,430千円
○5	救急安心センター事業（#7119）の導入	<ul style="list-style-type: none"> 10月頃導入（365日24時間対応） 	<ul style="list-style-type: none"> 7/10 委託事業者決定（契約） 7/19 10/1からの運用開始について 知事記者会見で公表 	22,474千円
6	各病期で円滑な患者受入のために必要な人材確保や医療機関等の連携を推進	<ul style="list-style-type: none"> 部会にて具体的施策等を検討（地域医療構想に係るアンケート・個別ヒアリングの結果も活用） 	<ul style="list-style-type: none"> 課題整理のためのヒアリングを実施予定 2～3月 部会開催（予定） 	104千円（部会開催費）
○7	地域連携クリティカルパスの普及推進			
8	「入退院支援ルール」を活用し、医療・介護双方の関係者が入院初期の段階から退院後の生活を見据えた支援を実施			
9	発症直後から病期に応じたリハビリテーションの実施を促進	<ul style="list-style-type: none"> 関係職種団体にヒアリング 部会にて具体的施策等を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 課題整理のためのヒアリングを実施予定 2～3月 部会開催（予定） 	
10	嚥下リハビリテーション等の早期実施による誤嚥性肺炎の予防			
11	リハビリテーションに係る認定看護師等の専門資格の取得支援	<ul style="list-style-type: none"> 認定看護師受講者1人に補助（前年度中に受講者は決定済み） 心臓リハビリテーション指導士試験等受験者10人に補助 	<ul style="list-style-type: none"> 3～6月 医師会、看護協会等あて周知 県公式Xを活用した広報 認定看護師受講者1人に補助（見込） 心臓リハビリテーション指導士試験等受験者5人に補助（見込） 	1,900千円

数値目標 項目	現状	目標（R11）
脳梗塞適応患者へのt-PA実施件数（人口10万人対）	本県 18.1件／全国 11.9件（R3）	全国平均を上回ることを維持
脳梗塞（急性期）に対する脳血管内治療（経皮的脳血栓回収術等）の実施件数（人口10万人対）	本県 15.6件／全国 13.9件（R3）	全国平均を上回ることを維持
地域連携クリティカルパス実施医療機関数	急性期11箇所、回復期24箇所（R4）	急性期、回復期とも1箇所以上増加
地域連携クリティカルパスの適用率	28.9%（R3.11～R4.10）	30%以上

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
1	脳卒中・心臓病等総合支援センター（以下、「支援センター」という。福井大学医学部 附属病院）を中心に公開講座等の啓発を実施	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座を開催（年1回）し、循環器病の初期症状等の普及啓発 就労や経済的不安等の相談にワンストップで対応 	<ul style="list-style-type: none"> 4/14、5/26 市民公開講座の開催 247名参加 5/15、6/15～16 普及・啓発イベントの実施 普及・啓発パンフレットの配布 「脳卒中・心臓病相談窓口」の運用 6/13、6/14、7/18 医療機関等を対象とした研修会の開催 	9,123千円
2	支援センターにおいて、ワンストップで患者等の相談に対応			
3	支援センターを中心に初期症状および対応に関する教育・広報等を推進			
4	繰り返しの受講を含むAED講習会の受講推進	<ul style="list-style-type: none"> 指導者講習会2回 一般講習会6回 	指導者講習会を2回開催し、80名参加	765千円
○5	ドクターヘリの活用	<ul style="list-style-type: none"> 症例検討会を2回開催（1回目5月、2回目未定） 運航調整委員会を開催（年度末） 	<ul style="list-style-type: none"> 5/28 症例検討会実施 7月末 ドクターヘリ搬送件数14件（全体131件）（R5.7月末：9件/全体135件） 	306,430千円
○6	救急安心センター事業（#7119）の導入	<ul style="list-style-type: none"> 10月頃導入（365日24時間対応） 	<ul style="list-style-type: none"> 7/10 委託事業者決定（契約） 7/19 10/1からの運用開始について 知事記者会見で公表 	22,474千円
7	各病期で円滑な患者受入のために必要な人材確保や医療機関等の連携を推進	<ul style="list-style-type: none"> 部会にて具体的施策等を検討（地域医療構想に係るアンケート・個別ヒアリングの結果も活用） 	<ul style="list-style-type: none"> 課題整理のためのヒアリングを実施予定 2～3月 部会開催（予定） 	92千円（部会開催費）
○8	地域連携クリティカルパスや心不全地域連携シートの普及推進			
9	「入退院支援ルール」を活用し、医療・介護双方の関係者が入院初期の段階から退院後の生活を見据えた支援を実施			
10	発症直後から病期に応じたリハビリテーションの実施を促進	<ul style="list-style-type: none"> 関係職種団体にヒアリング 部会にて具体的施策等を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 課題整理のためのヒアリングを実施予定 2～3月 部会開催（予定） 	
11	リハビリテーションに係る認定看護師等の専門資格の取得支援	<ul style="list-style-type: none"> 認定看護師受講者1人に補助（前年度中に受講者は決定済み） 心臓リハビリテーション指導士試験等受験者10人に補助 	<ul style="list-style-type: none"> 3～6月 医師会、看護協会等あて周知 県公式Xを活用した広報 心臓リハビリテーション指導士試験等受験者5人に補助（見込）【再掲P3 No.11】 	1,900千円

数値目標 項目	現状	目標（R11）
来院から閉塞冠動脈の再灌流（Door to Balloon）までに要した平均時間	平均75分（R4）	平均90分以内
紹介患者に対する冠疾患地域連携クリティカルパスの運用率	17.6%（R3）	30%以上
対象患者に対する心不全連携シートの適用率	—	10%以上

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
○1	糖尿病の正しい知識や生活習慣改善に関する啓発	<ul style="list-style-type: none"> 世界糖尿病デー、農林部主催イベントにおいて特定健診受診や生活習慣改善について普及啓発(9月・11月) 県民向け出前講座(年度末までに2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 「ふくい食と農の博覧会」において血糖測定等を行い、糖尿病に関する普及啓発を実施予定(9/28、/29) 世界糖尿病デー(11/14)に合わせて、駅前恐竜モニュメント等のライトアップにより啓発予定 敦賀市、美浜町の住民に対して出前講座を実施予定(11月頃および2月頃開催) 	220千円
○2	「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」により、未治療者や治療中断者等重症化リスクのある人を確実に医療につなげる体制づくりを強化	<ul style="list-style-type: none"> 国のプログラム改定に併せ、糖尿病対策推進協議会等において「福井県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」の修正内容を審議(9月末まで) 	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病対策推進協議会(8/19開催)にて審議 	250千円
○3	糖尿病認定医や糖尿病療養指導士等の制度周知とともに資格の新規取得・更新を促進	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病対策推進会議において周知方法等について協議(年度末まで) 	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病対策推進協議会において協議予定(2月頃開催) 	—
○4	糖尿病療養手帳の活用等により、病診連携や医科歯科をはじめとする診療科間の連携を強化	<ul style="list-style-type: none"> 「福井県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に、糖尿病療養手帳の活用等病診連携について記載(9月末まで) 病診連携に関する研修会を実施し、プログラムについて周知(年度末まで) 	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病対策推進協議会(8月19日開催)において「福井県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に糖尿病療養手帳に関する記載を追加することを審議 病診連携に関する研修会を実施予定(10月頃) 	—

数値目標 項目	現状	目標 (R11)
特定健康診査受診率	57.0%(R3)	70%
特定保健指導受診率	26.1%(R3)	45%
尿中アルブミン・蛋白定量検査の実施件数 (人口10万人対)	アルブミン 1,559件(R3) *全国平均 2,277件	全国平均以上
	蛋白 3,039件(R3) *全国平均 2,601件	全国平均以上
	合計 4,598件(R3) *全国平均 4,878件	全国平均以上
70歳未満の糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	人口10万人対 7.8(R5)	減少
透析予防指導管理を実施する医療機関数	11箇所(R5)	10箇所以上
糖尿病連携手帳等を活用して連携している医療機関の割合	40.3%(R5)	50%以上
糖尿病に関する専門知識を有する医療従事者数	125人取得(R5)	100人以上取得/年

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
○1	心のサポーターを養成し精神疾患の予防や心の健康づくりに関する知識の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> こころのサポーター指導者養成:9名 企業等を対象に養成研修を実施:400名 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者養成、サポーター養成を10月から実施できるよう調整中 	44千円
○2	健康福祉センター単位で保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、関係機関による重層的な連携による支援体制を強化	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム「協議の場」:全6健康福祉センターで設置し、年1回以上開催 	<ul style="list-style-type: none"> 全6健康福祉センターに「協議の場」を設置し、協議を実施 各協議会で出た地域課題について具体的な取り組みを実践 	587千円
○3	身体合併症を有する患者や自殺未遂者等の精神疾患と身体疾患の救急医療体制についての検討や研修会を行い連携体制の構築を図る	<ul style="list-style-type: none"> 精神科救急情報センター運営協議会:年1回開催 自殺未遂者支援連携システム構築 	<ul style="list-style-type: none"> 精神科救急情報センター運営協議会について10月頃開催予定 10月の運営開始に向け未遂者支援システム整備に係る実施要綱等を作成中 	361千円
○4	災害時の精神科救急医療提供のためDPAT養成研修を行い県内の体制を充実。平時から他の医療チームとの連携体制を構築	<ul style="list-style-type: none"> 福井県DPAT養成研修会:1回開催 総合防災訓練(10月)において能登半島地震の課題を踏まえた訓練を実施 福井県DPAT活動マニュアルの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 養成研修は年内に実施予定 福井県立病院、松原病院から能登半島地震の課題を聴取し、シナリオに反映 DPAT活動マニュアルについて、他自治体の情報収集を実施 	1,252千円
○5	児童・思春期精神疾患や発達とトラウマ障がいなどの心の診療を行える専門医の養成	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に福井大学に寄附講座を設置し育成を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 3名(R6:新規)が受講 	26,000千円
○6	依存症患者が適切な医療を受けられるよう専門医療機関を選定、県内の中核的な役割を果たす依存症治療拠点機関として県立病院を指定(予定)し県内の医療機関と連携した医療提供体制の構築を推進	<ul style="list-style-type: none"> 依存症治療拠点病院を指定:1施設 依存症専門医療機関:1施設 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県立病院を依存症専門病院として指定(8月)、拠点病院の指定について検討中 	—
○7	有識者で構成する依存症対策協議会を設置し、依存症対策を総合的かつ効果的に推進	<ul style="list-style-type: none"> 依存症対策推進協議会を設置 依存症対策アクションプランの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 10月に協議会を開催し、現状、課題およびプランの骨子について協議予定 	462千円
8	災害時の精神科医療を提供する上での中心的な役割を担う災害拠点精神科病院として松原病院を指定し県内の精神科病院と連携した医療提供体制を構築	<ul style="list-style-type: none"> マニュアル整備に向け、総合防災訓練(10月)において、患者受入れ、DPATとの連携等の訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 他県の取り組みについて情報を収集するなど防災訓練実施に向け調整中 	—

数値目標 項目	現状	目標
長期入院患者数(1年以上)	1,000人(R4)	867人(R8)
入院後1年時点での退院率	90.0%(R2)	91.0%(R8)
認知症サポート医	76人(R5)	96人(R7)
子どもの心の診療を行える専門医の養成者数	7人(R5)	15人以上(R11)
災害派遣精神医療チーム(DPAT)先遣隊登録数	6チーム(R5)	6チームより増加(R11)
依存症専門医療機関/治療拠点機関	1施設/0施設(R5)	3施設/1施設(R11)
地域平均生活日数	331.1日(R2)	332日以上(R8)

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
1	県内医学生や専攻医に対し、新たな修学・研修資金の貸与制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> 内科、総合診療科、救急科、産科、小児科を目指す県内学生または専攻医に修学・研修資金を貸与（目標：3人以上に貸与） 	<ul style="list-style-type: none"> 4/2 福井大学の学内に周知 5/8 奨学金の学内説明会を実施 6/4 専攻医1年目向けにDMを送付 小児科又は内科の志望者1名が貸与申請済み 	4,800千円
2	医師の働きやすい環境づくり等により女性医師の出産・育児での離職を防止	<ul style="list-style-type: none"> 院内保育所運営支援事業 1か所 	<ul style="list-style-type: none"> 院内保育所を設置している医療機関を対象に、制度活用の働きかけを調整中 他県における院内保育所への支援策について調査を開始 	3,865千円
3	保護者の不安を軽減し、小児救急医療の適正な受診を推進するため、#8000子ども電話相談事業の相談実施時間を拡充	<ul style="list-style-type: none"> 土曜日の相談時間を6時間拡充（19時～翌朝9時→13時～翌朝9時）（10月頃） 	<ul style="list-style-type: none"> 7月末相談件数2,950件（応答率86.7%）（R5.7月末：3,065件、応答率82.1%） 7/10 委託事業者決定（契約） 7/19 10/5からの相談時間拡充について知事記者会見で公表 	26,394千円
4	小児科医による講習会の開催等により、子どもの急病時の対処法や医療機関受診の目安等の知識を習得し、適正受診にかかる保護者の意識を啓発	<ul style="list-style-type: none"> 各市町で普及啓発を目的とした講習会を実施（目標：400人以上/年） 	<ul style="list-style-type: none"> 1市（大野市）1回開催済み（130人参加） 2月までに12市町16回開催予定 	—
5	少子化が進展する中、限られた医療資源を効果的に提供し小児医療体制を適切に維持していくため、小児医療機関の役割分担等を検討	<ul style="list-style-type: none"> 小児夜間救急輪番病院5機関を補助 	<ul style="list-style-type: none"> 各病院の前年度患者数、各市町別人口、各病院当番日数から、補助金額を算出 県HPやガイドブック等で輪番病院の当番日等を周知 	10,232千円
6	福井県こども急患センターの出務医確保や感染症流行時の対応など、将来に向けた運営体制のあり方を検討	<ul style="list-style-type: none"> WGを設置し、センターの課題を整理し、関係機関との調整に向けた準備を行う（3回程度開催） 	<ul style="list-style-type: none"> 検討の基礎データの収集や関係者への意見聴取を実施 	—

数値目標 項目	現状	目標（R11）
#8000子ども医療電話相談事業 相談件数	8,808件（R4）	8,000件以上
#8000子ども医療電話相談事業 応答率	75.8%（R4）	70%以上を維持
小児救急啓発事業における講習会参加人数	222人（R4）	400人以上
小児死亡率直近3か年平均	26.9（R2～R4）	全国平均以下（R2～R4：18.2）
災害時小児周産期リエゾンがミーティング実施や防災訓練に参加した回数	0回	1回以上/年

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
○1	分娩医療体制を維持するため、分娩手当など産科医や助産師の処遇改善に取り組む医療機関への支援を強化	<ul style="list-style-type: none"> 県内の全分娩取扱医療機関（15施設、県立病院を除く）へ補助金を交付 	<ul style="list-style-type: none"> 対象15施設のうち10施設から申請見込み（R5:3施設） 	35,350千円
2	正常分娩に対応する医療機関やハイリスク分娩に対応する周産期母子医療センターがその機能を発揮できるよう、健診、産後ケア、メンタルヘルスケアなど県内医療機関が担うことができる役割を可視化	<ul style="list-style-type: none"> 4月中旬に県ホームページに一覧を掲載（目標：閲覧数500件） 	<ul style="list-style-type: none"> 4月中旬にホームページに一覧を掲載（閲覧数：257件（8/6時点）） 	—
3	可視化リストを医療機関で共有するとともに、普及啓発チラシを作成するなど、周産期医療における役割分担・連携の必要性を県民に周知し、これに応じた受診を勧奨	<ul style="list-style-type: none"> 今年度中に普及啓発チラシを作成するとともにSNS等により広報を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 5/2 各市町や産科医療機関、関係団体にリストを通知 	—
○4	災害時小児周産期リエゾンがミーティング実施や防災訓練に参加するなど、平時から災害時の連絡方法や連携体制、具体的な役割等を確認	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の連絡方法等を定めた活動要領の作成 ミーティングの実施（年間1回） リエゾンの総合防災訓練へ参加・見学 	<ul style="list-style-type: none"> 活動要領案を作成のうえ、9月中を目標にリエゾン（R6時点：14名）のミーティングを開催し、活動要領案等を協議予定 今年度は総合防災訓練を見学し、来年度の参加に向けて役割等を確認 	—
5	県内医学生や専攻医に対し、特定診療科への一定期間勤務を条件とする修学・研修資金の貸与制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> 内科、総合診療科、救急科、産科、小児科を目指す県内学生または専攻医に修学・研修資金を貸与（目標：3人以上に貸与） 	<ul style="list-style-type: none"> 4/2 福井大学の学内に周知 5/8 奨学金の学内説明会を実施 6/4 専攻医1年目向けにDMを送付 	10,008千円
6	助産師を含めた看護職の魅力を発信するための看護情報総合ポータルサイトを創設	<ul style="list-style-type: none"> 10月をめぐりにポータルサイト構築 看護師養成所の紹介や医療機関の採用情報などを効果的に発信 	<ul style="list-style-type: none"> 5/15 プロポーザルにて委託業者決定 8月に看護職の魅力について、県内に勤務する看護師にインタビュー実施 今後、県内医療機関・看護系学校にサイト掲載情報の提供を依頼予定 	4,941千円
7	助産師不足医療機関への出向システムを構築	<ul style="list-style-type: none"> 協議会を設置し、出向システムの検討や事業評価を実施（年間3回程度を予定） 出向支援コーディネーターを配置し、出向元出向先との調整実施（目標：1人以上の出向を実現） 	<ul style="list-style-type: none"> 6/25 第1回協議会を実施 7/11 産科医療機関を対象に事業説明 出向希望 2施設 受入希望 5施設 8～9月 出向・受入の両機関で派遣体制について協議 	2,102千円
8	「医療の職場づくり支援センター」において、タスクシフト・シェアや職場環境改善事例に係る情報発信、研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関を対象とした労務管理セミナー、研修会などを実施（年間5回程度を予定） 社労士を派遣し、勤務環境改善のアドバイスを実施（目標：大学病院など6医療機関） 	<ul style="list-style-type: none"> （労務管理セミナー） 6/21 働き方改革の課題や対応策 7/24 業務時間短縮取組事例（嶺北） 7/31 同上（嶺南） 8/30 働き方改革と医療の持続可能性（訪問実施医療機関） 県立病院、済生会病院、福大附属病院、愛育病院、丹南病院、循環器病院 	4,447千円
9	女性医師支援センターのコーディネーターによる相談体制の整備や休業後の復職支援等、女性医師の働きやすい環境を整備	<ul style="list-style-type: none"> 医師による相談窓口を設置し、復職や子育てを支援（通年） 産休育休から復職する医師の支援に取り組む医療機関を支援 子育てドクターの会を開催し、子育て仕事と育児を両立して活躍する医師のロールモデルを紹介（年間2回を予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 窓口についてメール等を活用して周知（現時点では相談なし（昨年度は1件）） リスク経費（セミナー受講料、専門書の購入費用など）の支援制度を創設 制度活用を医師会や医療機関に周知 9/1に子育てドクターの会を開催予定 	—

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
10	全市町において、母子保健と児童福祉の機能を一元化した「こども家庭センター」を設置し、双方の連携を強化	<ul style="list-style-type: none"> R6.4.1現在、12市町設置済 今年度中に1町設置予定 	<ul style="list-style-type: none"> R6.4.1現在、13市町設置済 引き続き設置を働きかけ 	—
11	支援が必要な妊婦や家庭を把握し、着実に支援するため、「気がかりな妊婦・親子を支援するための連携システム（連絡票）」の強化を検討	<ul style="list-style-type: none"> 産婦人科や精神科、小児科を含めた連携システムの範囲を拡大した運用について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 7月に産婦人科、市町を対象に連携システムのアンケートを実施し、現状の課題を把握、確認 	—
12	県医師会や県助産師会と連携し、産後ケア実施施設の拡大や県医師会等との集合契約により市町を越えた広域的な産後ケアの利用を可能とする等、産後ケアの体制を強化	<ul style="list-style-type: none"> 各市町と県助産師会の集合契約はR6.4.1締結済。各市町と県医師会集合契約をR6.6月以降早期に締結予定 	<ul style="list-style-type: none"> 各市町と県助産師会、県医師会との集合契約を締結済（県助産師会11市町、県医師会3町） 	—
13	精神面に不調を抱える妊産婦への適切な支援や円滑な精神科受診調整を行うための体制整備を検討	<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワーク構築に向けた体制整備に向け検討 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク構築に向けた体制整備に向け、関係機関と検討予定 	—
14	不妊治療を受けやすい労働環境の整備を図るため、不妊治療休暇を促進する企業への奨励金を支給	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業等に当該制度を周知し、仕事と不妊治療を両立しやすい職場環境づくりを促進 	<ul style="list-style-type: none"> 4月から商工会議所等へチラシ配布、6月から社労士による巡回相談を実施 	186,194千円の内数
15	周産期医療施設において引き続きNICU入院児等の退院支援を実施するとともに、福井県こども療育センターにおいて、病床再編により親子室を整備し、医療的ケアが必要な児の家族支援に活用	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年11月、リニューアル ニーズ調査や方向性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 8月工事契約、9月着工予定 	184,850千円 (R7 218,951千円)

数値目標 項目	現状	目標 (R11)
周産期死亡率 直近3年間平(出産千対)	福井3.6/全国3.3 (R5)	全国平均以下
新生児死亡率 直近3年間平(出生千対)	福井1.0/全国0.8 (R5)	全国平均以下
乳児死亡率 直近3年間平均(出生千対)	福井1.8/全国1.8 (R5)	全国平均以下
災害時小児周産期リエゾンによるミーティング等の実施数	0回/年	1回以上/年
産後1か月時点での産後うつハイリスク者の割合	福井7.7%/全国9.9% (R4)	全国平均以下

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
○1	急病時等に救急車を呼んでいいか判断に迷う場合の電話相談体制「救急安心センター事業（#7119）」を導入	<ul style="list-style-type: none"> 10月頃導入（365日24時間対応） 	<ul style="list-style-type: none"> 7/10 委託事業者決定（契約） 7/19 10/1からの相談時間拡充について知事記者会見で公表 	22,474千円
○2	ドクターヘリの出動キーワードや情報連携の改善により効果的な運用を推進	<ul style="list-style-type: none"> 関係者が症例を検討する場などにおいて、出動キーワードの精査を行い、運用効率の向上を図る（検討会1回） 	<ul style="list-style-type: none"> 5/28 症例検討会（心血管疾患の例） 覚知要請の徹底 	—
○3	国の実態調査結果等を踏まえたドクターカーの県内導入のあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> 検討会（仮称）の立ち上げに向けた情報収集、動向把握 	<ul style="list-style-type: none"> 調査項目の検討中（10月調査予定） 	—
○4	救急医療の視点からACP（アドバンス・ケア・プランニング）を議論し、救急隊による心肺蘇生を望まない傷病者への対応方針策定を推進	<ul style="list-style-type: none"> 指導救命士ワーキング組織において、各消防本部へ策定を促す 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内関係課と調整中 	—
○5	小学校を含めた学校教育現場での救命救急教育を支援し、取組みを推進	<ul style="list-style-type: none"> 13校への資機材の貸出 	<ul style="list-style-type: none"> 貸出実績 小学校2校、90名（金津東小 15名、松本小 75名） 貸出時期を調整中 小学校4校、291名（宮崎小 57名、清水北小 33名、木田小 152名、宝永小 49名） 	407千円

数値目標 項目	現状	目標（R11）
搬送先決定までに4医療機関以上に要請した割合	0.6%（R3）	1%未満
搬送先決定までに要請開始から30分以上要した割合	1.6%（R3）	2%未満
救急搬送人数に占める軽症者の割合	41.7%（R4）	40%未満
救急要請から医師引継までに要した平均時間	36.8分（R4）	35.0分以内
心肺機能停止傷病者搬送人員のうち、一般市民により除細動（AED）が実施された件数	9件（R4）	10件
心肺蘇生を望まない心肺停止患者への対応方針を定めている消防本部の割合	33.3%（R3）	全国平均以上（61.6%・R3）

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
○1	（災害拠点病院、拠点病院以外の病院の体制強化） 国の補助制度を活用し、浸水想定区域内に所在する病院の浸水対策を推進	<ul style="list-style-type: none"> 対象病院に、国の補助制度を周知（浸水想定区域内49病院） 国に予算の拡充等を要望 	<ul style="list-style-type: none"> 5/28 浸水対策の状況を調査(32/49) 7/24 災害拠点病院実地調査(1件) 8/21 浸水など災害対策に関する補助制度の周知、活用意向の調査 	—
○2	（災害拠点病院、拠点病院以外の病院の体制強化） 県独自研修の実施等により病院の業務継続計画（BCP）策定を支援	<ul style="list-style-type: none"> 保険会社と協働で、病院対象のBCP作成研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 9月 県BCP作成研修参加募集予定 10～2月 医療機関個別研修予定 	—
3	本県での中部ブロックDMAT実動訓練や、広域医療搬送訓練等の実施による、他県DMATとの連携等を含めた広域的な対応の強化	<ul style="list-style-type: none"> 中部ブロックDMAT実働訓練等に本県DMATを派遣し、連携を確認するとともに、本県での訓練内容へ反映 	<ul style="list-style-type: none"> 4/30 中部ブロックDMAT連絡協議会において訓練概要案を聴取 2/1 三重県において訓練実施予定 	2,361千円
4	県の災害対策本部に、保健医療福祉調整本部を設置し、県庁内の保健・医療・福祉に従事する各課が連携する体制を構築	<ul style="list-style-type: none"> 県庁内の保健・医療・福祉に従事する各課がテクノロジー等を用いて災害関連の情報収集・共有する体制を構築 10月12日に実施する県総合防災訓練を通じて、各課の連携体制を確認 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・福祉・介護関係団体の長と県の保健・医療・福祉担当部課長とで情報共有・報告するネットワーク（LINEオープンチャット）を構築 8/29 上記ネットワークにより台風10号への警戒について注意喚起 若狭HWCが保健医療福祉に関する情報の集約・発信等の訓練（検討中） 	—
○5	多職種の保健医療活動チームの派遣体制を整備し、県総合防災訓練等への参加等による活動を促進	<ul style="list-style-type: none"> 10月12日に実施する県総合防災訓練において複数の職種のチームが連携した訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 消防、DMAT等の連携訓練 若狭HWCへの災害医療コーディネーターの参加（検討中） 	1,858千円
6	福井県の原子力発電所30km圏内に入る4府県で被ばく傷病者の広域的な搬送・受入のあり方を議論し、受入機関や搬送手段の調整方法を具体化	<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害医療関係者ネットワーク会合において、情報共有体制を整理 	<ul style="list-style-type: none"> 9/4 会合開催（広域搬送に係る論点を整理） 	—

数値目標 項目	現状 (R5)	目標 (R11)
災害拠点病院以外の病院の業務継続計画（BCP）策定率	36%	70%
DMATインストラクター隊員数	4名	8名
DPAT先遣隊登録数	6チーム	6チームより増加
災害支援ナース登録者数	56名	100名
災害薬事コーディネーター任命数	0名	10名

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
○1	公立小浜病院が嶺南4無医地区の巡回診療を実施 (R4 小浜市:堅海地区、上根来地区 若狭町:西浦地区 高浜町:日引地区)	<ul style="list-style-type: none"> 公立小浜病院が策定した巡回診療計画の実施状況や計画変更の有無を確認 (目標:巡回診療を継続実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 35回の巡回診療を実施 へき地医療の在り方などを検討するため、実務者会議の開催(9月予定)を調整中 	—
○2	へき地診療所へ医師派遣・代診医を派遣	【医師派遣】 <ul style="list-style-type: none"> 医師派遣希望調査実施(5月) 医師派遣方針協議(12月まで) 医師派遣先の決定(2月まで) 派遣協定等手続実施(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 5/10~ 医師派遣希望調査を開始 へき地診療所のうち、美浜町丹生診療所から総合診療科または内科の医師1名の派遣希望あり。 	—
		【代診医派遣】 <ul style="list-style-type: none"> 県内6つのへき地医療拠点病院による代診医派遣を実施 (目標:全ての要請に応じて派遣) 	<ul style="list-style-type: none"> へき地診療所の要請に対し代診医を10回派遣 (すべての要請に応じて派遣) 	—
3	へき地医療拠点病院およびへき地診療所に対する運営費、設備整備支援を継続	<ul style="list-style-type: none"> へき地医療拠点病院の運営費、設備整備を支援 (運営費は、6病院を支援予定) (設備整備は、1病院を支援予定) へき地診療所の設備整備を支援 (3診療所を支援予定) 	<ul style="list-style-type: none"> へき地医療拠点病院の運営費は、6病院から交付申請済み へき地医療拠点病院の設備整備費は、1病院に内示済み へき地診療所の設備整備は、4診療所に内示済み 	46,478千円
4	オンライン診療にかかるランニングコスト等の負担軽減を図るため、へき地診療所等を対象としたオンライン診療への補助制度を検討	<ul style="list-style-type: none"> オンライン診療を継続して行う体制づくりを支援するため補助制度を創設 (目標:へき地、公立診療所 9機関) 	<ul style="list-style-type: none"> 5診療所から交付申請済み 新たに三方診療所が実施。1月頃に交付申請予定 河野、今庄診療所は今後、交付申請予定 池田町診療所は独自にオンライン診療 	7,451千円
5	代診医派遣および巡回診療におけるオンライン診療の導入については中長期的な視点で議論	<ul style="list-style-type: none"> へき地医療支援実務者会議などを活用し、オンライン診療の在り方を議論 (目標:1回以上開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 医療Maasなど医療DXに係る情報収集 へき地医療の在り方などを検討するため、実務者会議の開催(9月予定)を調整中 	—

数値目標 項目	現状 (R4)	目標 (R11)
嶺南地区の巡回診療	84回	継続実施
へき地医療拠点病院からへき地診療所への代診医派遣	17回	全ての要請に応じて派遣

新興感染症発生・まん延時の医療（感染症予防計画） 進捗状況

数値目標の達成に直結する施策のNo. に○

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
○1	医療機関、薬局、訪問看護事業所と県が協定を締結し、感染状況に応じた体制（入院、発熱外来、往診等（自宅療養者、施設入所者等への医療の提供等））をあらかじめ確保	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、薬局、訪問看護事業所との医療措置協定を9月末までに締結 協定締結医療機関へ補助金を交付（空気清浄機等の感染対策備品の購入補助） 	<ul style="list-style-type: none"> 医療措置協定締結状況 306病院・診療所（病床：445床、発熱外来：290機関） 284薬局 30訪問看護事業所 38医療機関に補助予定（7/4内示） 	34,938千円
2	県衛生環境研究センター等の検査に加え、民間検査機関と協定を締結し、感染状況に応じた検査体制を整備	<ul style="list-style-type: none"> 民間検査機関との協定を9月末までに締結 	<ul style="list-style-type: none"> 7検査機関と検査措置協定を締結済み 	—
3	流行初期から入院調整を県下で一元的に実施する体制を整備	<ul style="list-style-type: none"> 入院調整に関する体制について、年度末までに協議 	<ul style="list-style-type: none"> 入院調整をDMATに依頼（5/31 福井県DMAT等連絡協議会にて承認） 	—
4	特に配慮が必要な患者（精神疾患、小児、妊産婦、透析患者）の病床確保、入院調整などの体制を整備	<ul style="list-style-type: none"> 特に配慮が必要な患者の病床確保に関する医療措置協定を9月末までに締結 	<ul style="list-style-type: none"> 特に配慮が必要な患者の病床確保について、医療機関と医療措置協定を締結済み （精神：8機関 小児：11機関 妊産婦：6機関 透析患者：12機関） 	—

数値目標 項目	新型コロナ対応時	目標
各協定締結医療機関における確保可能病床数	405床	400床
各協定締結医療機関における発熱外来数	337医療機関	350医療機関
自宅療養者等における医療提供する機関数	173医療機関（電話等） 61医療機関（往診） 188薬局 31訪問看護事業所	170医療機関（電話等、往診） 190薬局 30訪問看護事業所

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
○1	在宅医療に関する圏域ごとの協議の場において、24時間対応や緊急時対応など在宅医療の提供体制に係る課題や対応策を検討	<ul style="list-style-type: none"> 健康福祉センター単位で地域の病院・診療所・介護関係事業所・市町などが集まり、課題や対策を具体的に協議（各センター1回） 	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険施設等への調査内容、市町へのヒアリング内容について検討（9月中旬～調査等開始） 	17,790千円
○2	在宅ケアサポートセンターの運営や連絡会議等を通じて多職種間の連携体制を強化	<ul style="list-style-type: none"> 4センター（医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会）の連絡会議を開催（9月頃） 	<ul style="list-style-type: none"> 4センターの連絡会議（10/9開催予定） 	
3	「つぐみ（福井県版エンディングノート）」の普及を通して、患者や家族が望む医療・ケアが受けられる環境づくりを推進	<ul style="list-style-type: none"> 「つぐみ」や人生会議（ACP）に関する研修会（6月、8月） 人生会議（ACP）普及イベント（11月） 在宅医療に関する県民公開講座（2～3月頃） 	<ul style="list-style-type: none"> 「つぐみ」に関する研修会（6/21実施） 人生会議（ACP）に関する研修会（8/30実施） 	
○4	「ふくいみまもりSNS」の活用による多職種間の連携促進	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、介護事業所等を対象に活用に向けた説明会を実施（5回） 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護ステーション対象（7/16実施） 介護保険施設等対象（8/6実施） 	1,200千円
○5	訪問看護ステーションの経営安定のためのコンサルテーションや看護職員等の資質向上研修等により、安定した運営を推進	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護ステーションに対するコンサルテーション（3事業所） 看護職員等の資質向上研修（管理者向け・新任者向け） 	<ul style="list-style-type: none"> コンサル3事業所決定（9月～支援） 看護小規模多機能型居宅介護研修（8/10実施） 訪問看護ステーション新任管理者向け研修（8/22実施） 	6,080千円
6	在宅医療に必要な連携を担う拠点等において、平時から関係機関間の連携を進めるとともに、実効性のあるBCPの策定を推進	<ul style="list-style-type: none"> 国が実施するBCP策定研修会を関係機関に案内 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の連携研修（8/24 訪問看護ステーション対象） 	—

数値目標 項目	現状 (R3)	目標 (R11)
訪問診療を受けた患者数	3,491人	3,945人
訪問看護の利用者数	6,999人	13%増
訪問看護ステーションの従事者数	565人	638人
介護支援連携指導を受けた患者数	2,276人	13%増
在宅ターミナルケアを受けた患者数	626人	13%増
訪問診療を実施している医療機関数	288施設	現状維持

医療的ケア児者に関する医療提供体制 進捗状況

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
1	サービス等を総合調整するコーディネーターを養成し、関係機関とのネットワークづくりを支援	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児等コーディネーター養成研修を開催（1回） 目標 受講者20名（累計85名（R元～R5）） 	<ul style="list-style-type: none"> 研修開催に向け、準備中 講義部分：10月開催（予定） 演習部分：2月開催（予定） 定員20名（予定） 	4,848千円
2	関係機関への研修やコーディネーター代表会議等により地域における関係機関の協議の場の設置など連携体制構築を支援	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーター代表会議開催（2回）うち、1回は顔の見える形で開催 	<ul style="list-style-type: none"> 7/25、集合型で開催（次回は、3月開催を予定） 	4,848千円
3	かかりつけ医（小児科医）に対する医療的ケア児に関する意識啓発や医療的ケア児に対応できる医師、看護師等の養成を強化	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児者に関わる訪問看護事業所や障害福祉サービス等事業所の看護師に対する研修を実施（4回） 県内医療関係者等を対象としたシンポジウムを開催（11月） 	<ul style="list-style-type: none"> 2回実施（5/15、6/21） シンポジウム開催（11/30）に向け、準備中 	4,848千円
4	小児科医などがいる病院に医療型短期入所の開設を働きかけ、レスパイト利用の受入れを拡大	<ul style="list-style-type: none"> 県内医療関係者等を対象としたシンポジウムを開催（11月）【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> シンポジウム開催（11/30）に向け、準備中 	4,848千円
5	こども療育センターの病床再編により、医療型障害児入所施設の空床利用によりレスパイト利用（医療型短期入所）を積極的受入れ	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年11月、リニューアル ニーズ調査や方向性の検討【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> 8月工事契約、9月着工予定 	184,850千円 （R7 218,951千円）
6	長時間訪問看護、障がい児通所事業所に対する看護師配置等への支援を拡充	<ul style="list-style-type: none"> 看護師を短期入所事業所に派遣し、看護した際への支援を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 利用実績なし（事前登録者は2名） 	1,056千円

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
○1	福井大学医学部推薦枠（地域枠）の入学者を確保	<ul style="list-style-type: none"> 県内高校説明会を実施するなど地域枠入学者確保（目標：10人） 浪人生向けの説明会を新たに実施 	<ul style="list-style-type: none"> 11校で説明会を実施（6/18～7/24） 計111名が参加（説明校数、参加者数とも昨年度と同程度） 	107,968千円 （奨学金）
○2	福井大学医学部に寄附講座（地域医療推進講座）を開設し、地域の医療機関に特命医師などを派遣	<ul style="list-style-type: none"> 市町要望に沿った特命医師派遣を依頼（目標：21名以上） 	<ul style="list-style-type: none"> 5/10 医師派遣希望調査を実施 公立公的医療機関の要望内容を精査中 	91,081千円
○3	県外大学医学部進学者等のUIターンを促進	<ul style="list-style-type: none"> 指定診療科を目指す県外の学生または臨床研修医に修学・研修資金を貸与（目標：2人以上に貸与） 	<ul style="list-style-type: none"> 4/2 昨年度の合同説明会参加者に周知 5/17 県外大学医学部に周知 3名が貸与申請済み 	9,344千円
○4	県内医学生や専攻医に対し、特定診療科への一定期間勤務を条件とする修学・研修資金の貸与制度創設	<ul style="list-style-type: none"> 内科、総合診療科、救急科、産科、小児科を目指す県内学生または専攻医に修学・研修資金を貸与（目標：3人以上に貸与） 	<ul style="list-style-type: none"> 4/2 福井大学の学内に周知 5/8 奨学金の学内説明会を実施 6/4 専攻医1年目向けにDMを送付 2名が貸与申請済み（小児科又は内科1名、救急科1名） 	10,008千円
5	（ドクタープール制度の見直し） 福井大学医学部と県立病院が連携した新たな仕組みを検討	<ul style="list-style-type: none"> 県立病院に福井大学医学部からの医師派遣枠を設け、県立病院から地域に派遣する制度を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 福井大学医学部において派遣可能医師を検討中。今後、具体的に協議予定 	—
○6	専門コーディネーターによる新たな医師の確保を推進	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターによる情報発信、候補者発掘、マッチング等を実施（目標：1人以上の医師確保） 	<ul style="list-style-type: none"> 4/1 委託先決定 8月からマッチングの希望があった公立・公的医療機関の求人票を公開 UIターン医師を確保するため、政策医療を担う医療機関の求人票公開を検討中 	7,500千円
7	不足する診療科の医師を確保した場合の経費を支援	<ul style="list-style-type: none"> 医師不足地域の医療機関および産科、小児科を採用する医療機関の医師採用経費を支援（目標：1件以上） 	<ul style="list-style-type: none"> 4/5 県内の関係医療機関に通知 1件申請あり 	2,000千円
8	（福井大学医学部学生の県内定着に向けた対策） 学生間交流や臨床研修医と学生の交流の場を企画 病院見学ツアー、リクルーターの任命等	<ul style="list-style-type: none"> 医師確保修学資金奨学生交流会等を実施（4月および8月を予定） 福井大学医学部5年生を対象に県内臨床研修病院を一日で巡るバスツアーを実施（10月ごろ予定） 臨床研修病院の臨床研修医をリクルーターに任命し、医学生への情報提供や就職相談の実施を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 4/22 奨学生交流会を実施 8/24 自治医と奨学生の交流会を実施 11/19、20の臨床研修病院見学バスツアーを実施に向けて調整中 リクルーター制度は、医師に負担がかかる面もあることから、今後、事務担当者との協議実施を調整中 	2,785千円 （バスツアー経費）

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
9	市町からの派遣要望に対し、自治医科大学、福井大学医学部地域枠、ドクタープール医師等を派遣	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣希望調査実施（5月） 医師派遣方針協議（12月まで） 医師派遣先の決定（2月まで） 派遣協定等手続実施（3月） 	<ul style="list-style-type: none"> 5/10 医師派遣希望調査を実施 公立公的医療機関の要望内容を精査中 	—
10	臨床研修医師を確保するための情報発信	<ul style="list-style-type: none"> レジナビ大阪・東京（5、6月） 臨床研修病院合同説明会（2月） 臨床研修医確保PRサイト運営 病院見学助成制度の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 4/1 PRサイトにおいて発信開始 5/26 レジナビ大阪に出展 59名来場（昨年度は42名） 6/16 レジナビ東京に出展 34名来場（今年度新たに実施） 病院見学助成制度 3名利用見込み（昨年度は6名が利用） 	8,249千円
11	専攻医を確保するための対策	<ul style="list-style-type: none"> 専攻医の研修費用や指導にかかる経費を支援 レジナビ大阪（5月） 専門研修病院合同説明会（6月） 	<ul style="list-style-type: none"> 3/22 各専門研修病院に制度を周知 8つの専門研修病院のうち6病院が申請（昨年度は7病院が活用） 5/26 レジナビ大阪参加 21名来場（福井大学のみ専門研修ブース設置。昨年度は17名来場） 6/26 専門研修説明会 35名来場（昨年度は20名来場） 	30,988千円
12	タスクシフト・シェアや職場環境整備のため、医療の職場づくり支援センターによる改善事例の情報発信、研修会を開催	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関を対象とした労務管理セミナー、研修会などを実施（年間5回程度を予定） 社労士を派遣し、勤務環境改善のアドバイスを実施（目標：大学病院など6医療機関） 	（労務管理セミナー） <ul style="list-style-type: none"> 6/21 働き方改革の課題や対応策 7/24 業務時間短縮取組事例（嶺北） 7/31 同上（嶺南） 8/30 働き方改革と医療の持続可能性（訪問実施医療機関） 県立病院、済生会病院、福大附属病院、愛育病院、丹南病院、循環器病院	4,447千円 (No.14.15含む)
13	医師の事務負担の軽減のため、育成研修実施などにより、医師事務作業補助者の確保を支援	<ul style="list-style-type: none"> 医療の職場づくり支援センターを活用し、医師事務作業補助者の確保対策を協議（年度前半） 労務管理セミナーなどを活用し、医師事務作業補助者を確保対策を紹介（年度後半） 	<ul style="list-style-type: none"> 医師の時間外労働を短縮する手段として、医師事務作業補助者活用の好事例紹介を検討中 年度後半に実施する労務管理セミナーでの紹介を調整中 	

医師確保計画 進捗状況 ③

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
14	女性医師支援センターによる仕事と育児を両立して活躍する医師のロールモデルの提示、相談体制の整備や休業後の復帰支援	<ul style="list-style-type: none"> 医師による相談窓口を設置し、復職や子育てを支援（通年） 産休育休から復職する医師の支援に取り組む医療機関を支援 子育てドクターの会を開催し、子育て仕事と育児を両立して活躍する医師のロールモデルを紹介（年間2回を予定） 子育てドクターの会を活用するなどふく育さんをはじめ県の子育て支援施策を周知 	<ul style="list-style-type: none"> 窓口についてメール等を活用して周知 現時点では相談なし（昨年度は1件） リスキング経費（セミナー受講料、専門書の購入費用など）の支援制度を創設 制度活用を医師会や医療機関に周知 9/1に子育てドクターの会を開催予定（子育て支援制度の周知） 女性医師支援センターや医療の職場づくり支援センターのホームページ等で周知 	4,447千円 (No.12.13含む)
15	ふく育さんなど県の子育て支援施策の十分な周知と活用の促進			
16	女性医師や看護師の負担を軽減するため院内保育所の運営を支援	<ul style="list-style-type: none"> 院内保育所を支援し、出産や育児を理由とする女性医師や看護職員の離職防止（1医療機関を支援予定） 院内保育所設置機関数の維持（R5末：14機関） 	<ul style="list-style-type: none"> 支援活用の意向がある医療機関を対象に、申請を依頼中 他県における院内保育所への支援策について調査を開始 	3,865千円
17	産科医師の負担を軽減するため看護師の助産師資格取得を支援	<ul style="list-style-type: none"> 分娩取扱施設の看護師が助産師の資格取得に要する経費を支援（2人への支援を予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 支援活用の意向がある医療機関を対象に、申請を依頼中 R7年当初予算に向け、全ての分娩取扱医療機関に支援活用調査を実施予定 	1,600千円
18	助産師不足医療機関への出向システムを構築	<ul style="list-style-type: none"> 協議会を設置し、出向システムの検討や事業評価を実施（年間3回程度を予定） 出向支援コーディネーターを配置し、出向元出向先との調整実施（目標：1人以上の出向を実現） 	<ul style="list-style-type: none"> 6/25 第1回協議会を実施 7/11 産科医療機関を対象に事業説明 出向希望 2施設 受入希望 5施設 8~9月 出向・受入の両機関で派遣体制について協議 	2,102千円
19	特定看護師等の育成を支援	<ul style="list-style-type: none"> 特定行為研修制度の理解促進のための研修会実施（年1回の開催を予定） 特定行為研修費用の補助（年間研修受講者15名を予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 8/10 特定行為研修開催 参加者29名（昨年度は23名） 11名が特定行為研修費用の補助申請（昨年度は12名） 	5,545千円

数値目標 項目	現在の派遣数(R5)	目標(R8)
医師不足医療機関に対する医師派遣数(坂井地区含む)	83人	93人

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ①

【歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士】

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
1	関係団体と協力し、中高生等に対して、歯科衛生士や歯科技工士の魅力を発信、県内外に進学した学生へ県内医療機関の情報を提供	<ul style="list-style-type: none"> 歯科衛生士・歯科技工士について県ホームページ等で広報 県外の大学生や専門学校生にUIターンの支援に関する情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 福井歯科専門学校を紹介するホームページを新設し、入試情報やオープンキャンパスの実施を広報 中高生を対象とした職場体験実施について県教育委員会と協議 他県における歯科衛生士、歯科技工士の確保策について調査を開始 	—
2	県民の健康維持に重要な口腔衛生に関する研修会などの開催に協力し、資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 歯科医師会や歯科衛生士会が開催する研修会等の情報を把握し、関係者に周知 	<ul style="list-style-type: none"> 歯科医師会・歯科衛生士会・歯科技工士会に研修会開催の情報提供を依頼 看護情報総合ポータルサイトを活用した情報発信を検討 	—

【薬剤師】

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
1	薬剤師の奨学金返還支援事業の創設	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師の奨学金返還支援事業の周知 令和7年度分の貸与申請を受付 目標人数:5名 	<ul style="list-style-type: none"> 8月1日より令和7年度分申請受付開始 申請相談件数:2件 	—
2	定期的に病院および薬局薬剤師の充足数について実態調査を実施	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、薬局の令和7年度採用予定者数に対する採用人数および不足数について調査予定 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、薬局の令和7年度採用人数が確定する秋頃をめどに調査実施を予定 	—
3	薬学生に就職情報等や、UIターン者への奨学金返還支援制度等を発信	<ul style="list-style-type: none"> 福井県から県外の薬学部に進学している薬学部生に対して、県の奨学金返還支援制度等の就職支援情報を発信（年2回） 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県から県外の薬学部に進学している薬学部生に対して、県の奨学金返還支援制度等の就職支援情報を発信（令和6年4月） 	32千円
4	中・高校生等に対し、職場体験の実施やセミナーを開催	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師の仕事見学会の実施 薬局職場体験受入の実施 高校生向けの薬学部進学説明会の実施（福井県薬剤師会に事業委託） 	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み期間中で、薬剤師の仕事見学会、薬局職場体験受入を実施（受入施設:24施設 参加者:97名） 8月11日に高校生向けの薬学部進学説明会を実施（参加者:91名） 	1,512千円

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ②

【看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）】

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
1	一日看護体験、講演会の開催、看護に関する総合情報サイトにおいて県内の学校・医療機関等に関する情報発信や奨学金等を紹介	<ul style="list-style-type: none"> 一日看護体験、講演会の開催（目標：講演会参加者約400名） 総合情報サイトの構築、運用 	（一日看護体験、講演会） <ul style="list-style-type: none"> 7/22～8/9に実施 看護体験 559名（昨年度598名） 講演会 643名（昨年度683名） （総合情報サイト） <ul style="list-style-type: none"> 5/15 プロポーザルにて委託業者決定 8月に看護職の魅力について、県内に勤務する看護師にインタビュー実施 今後、県内医療機関・看護系学校にサイト掲載情報の提供を依頼予定 	630千円 （看護体験・講演会） 4,941千円 （総合情報サイト）
2	中小医療機関等を対象にした採用力強化研修や、インターンシップ、先輩看護師との相談会、合同就職説明会を開催し、UIターンや県内就業を促進	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップの開催（目標：参加者220名） 医療機関向けに効果的なPR方法、取り組みに関する研修・中小病院看護師が看護系学校に出向き相談会を実施 合同就職説明会の開催（目標：参加者200名） 	<ul style="list-style-type: none"> 8/22～9/27 看護学生インターンシップ参加予定者 延べ357名（昨年度328名） 先輩看護師との相談会6校で開催予定（昨年度3校） R7.3/1 合同就職説明会 開催予定 	4,043千円
3	ナースセンターとハローワークによる合同出張相談や、オンライン相談窓口の設置、再就業講習会等の実施により、再就業者の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 再就業支援研修の開催 出張相談会開催（県内全ハローワーク） 	<ul style="list-style-type: none"> 6/20～ 第1回再就業講習会開催 参加者延べ58名（昨年度4回合計 延べ181人） 9/18～10/7 第1回相談会開催予定 	14,089千円
4	医療の職場づくり支援センターによるアドバイザー派遣、メンタルヘルス相談窓口の設置により離職防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> オンラインや対面での個別相談 新人看護職員研修ではメンタルヘルスに関する研修・希望者に対して心理士の個別相談を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談対応 7件（昨年度16件） 7/2 新人看護職員研修（1年目）開催 参加者191名（昨年度188名） 12/14 心理士の個別相談会開催予定 	14,089千円
5	助産師を多く抱える医療機関から不足医療機関へ派遣し、助産師の地域偏在、施設偏在の緩和を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 協議会を設置し、出向システムの検討や事業評価を実施（年間3回程度を予定） 出向支援コーディネーターを配置し、出向元出向先との調整実施（目標：1人以上の出向を実現） 	<ul style="list-style-type: none"> 6/25 第1回協議会を実施 7/11 産科医療機関を対象に事業説明 出向希望 2施設 受入希望 5施設 8～9月 出向・受入の両機関で派遣体制について協議 	2,102千円

外来医療計画 進捗状況

No.	具体的な施策	令和6年度の実施内容、目標	令和6年度の実施状況（8月末現在）	令和6年度予算
1	新規開業者との要請内容や合意状況について県医師会、保健所、市町と共有し、県と関係機関が連携して状況を確認するなど合意内容の実効性を確保	<ul style="list-style-type: none"> 第1回地域医療構想調整会議において、共有方法を協議 	<ul style="list-style-type: none"> 県が対象の医療機関のホームページやレセプトデータ等を基に実施状況を確認し、その結果を福井県医師会、福井市医師会に再確認いただく方法について、第1回地域医療構想調整会議において協議 届出時点での確認や、診療実態の把握について、今後、福井市と協議 	—
2	提出された共同利用計画について、医療機器の利用状況などを確認。地域医療構想調整会議で情報を共有し、利用を促進	<ul style="list-style-type: none"> 年度末の地域医療構想調整会議において、今年度中に提出された計画内容を共有 	<ul style="list-style-type: none"> 共同利用計画の提出 2件、うち共同利用の届出2件（R5：計画10件、共同利用の届出9件） 	—
3	令和6年4月から、医療情報提供制度に関する全国統一システムが稼働し、機能が充実する（地図表示、音声案内等）ため広く周知	<ul style="list-style-type: none"> 県ホームページへの掲載、かかりつけ医普及のための県SNS等により広報 	<ul style="list-style-type: none"> 県ホームページに「医療情報ネット(ナビイ)」のリンクを掲載するとともに、市町や関係団体、病院等に対してリンク掲載を依頼 県SNS(4/2、7/15、8/11)や新聞「県からのお知らせ」(5/15)により周知 	—
4	令和7年4月から、かかりつけ医機能報告制度が開始されるため、在宅医療の提供状況や休日・夜間の対応、連携する医療機関など情報提供の内容を充実	<ul style="list-style-type: none"> 制度内容について情報収集を行い、地域医療構想調整会議で報告、医療機関へ周知 	<ul style="list-style-type: none"> 国において制度施行に向けた準備が進められており、年度末の地域医療構想調整会議において報告 	—
5	地域医療構想調整会議において、紹介受診重点医療機関の選定を協議	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度外来機能報告の結果を基に、年度末に協議 	<ul style="list-style-type: none"> 9月中に国が令和6年度外来機能報告を依頼 	—
6	外来機能報告で把握可能な紹介受診重点外来の実施状況を県ホームページで公開	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度外来機能報告の結果について、県ホームページで公開 		—
7	紹介受診重点医療機関を選定しない地域においても、外来機能報告の結果を踏まえ、中核病院とかかりつけ医の連携について協議	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度外来機能報告の結果を基に、年度末に協議 		—

数値目標 項目	現状 (R2～R5)	目標 (R6～R8)
福井市内の新規診療所開設者に在宅医療や休日外来診療を要請	100%(42施設)	100%

地域医療に関する市町の主な取り組み ①

圏域・市町名		主な取り組み	実施状況（第1回調整会議時点）
奥越医療圏	大野市	<ul style="list-style-type: none"> 福井市内の総合病院（地域医療連携室）に医療情報冊子を持参し、回復期・慢性期・看取り期に市内医療機関が対応可能な受入れ体制を直接説明することで、市内医療機関への転院等を促進 大野市医師会と連携し、市内医療機関での受診促進に繋げる取り組みを進めるため、情報共有や意見交換の場を設置 在宅医療・介護連携推進事業（地域包括ケアネットワーク勉強会等）やケアマネ会議において、在宅療養者の医療支援に関する課題や対策について協議。また、多職種が連携した研修を開催し、在宅ケアを支える人材を育成 	<ul style="list-style-type: none"> 住民への働きかけとして、かかりつけ医の必要性等を記載したチラシの作成、「つぐみ」の配布とACPの普及啓発、在宅医療・介護連携市民講座を開催 市内医療機関の令和6年度版医療情報冊子を作成し、福井市内の総合病院へ説明 医療・介護関係職種の意見を取り入れ、課題解決に向けた研修を企画するため、「地域医療推進連絡会」を開催 糖尿病性腎症の重症化予防対策として健康講座などを実施する中で、治療中断者などへ市内医療機関への受診を勧奨
	勝山市	<ul style="list-style-type: none"> 福井市内の医療機関に入院している患者について、状態が安定してきた時には地元医療機関につなげるため、地域医療連携室等に市内医療機関やかかりつけ医との連携を働きかけ 医療・介護関係者が集まる場において、在宅の要介護者の医療のかかり方について話合いの場を設置 ケアマネジャー等にかかりつけ医について周知し、高齢者等の適切な医療のかかり方を支援してもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> 健診受診の再勧奨通知において、市内医療機関での受診を勧奨 福井市内の病院に入院した患者が、福井市内の病院間で転院してしまうこともあるため、総合病院の地域医療連携室等に、退院時に勝山市の医療機関を紹介するよう依頼 居宅介護支援事業所代表者会議において、市内のかかりつけ医を持つことを周知

地域医療に関する市町の主な取り組み ②

圏域・市町名		主な取り組み	実施状況（第1回調整会議時点）
丹南医療圏	鯖江市	<ul style="list-style-type: none"> 患者の急性期治療後、鯖江市の医療機関への転院や在宅生活での医療・介護が必要な患者支援の調整等を地域包括支援センターとともに連携して実施 在宅高齢者の医療・介護ニーズに対応するため、効率的・効果的に提供できる体制確保や連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携室と地域包括支援センターが、退院後在宅生活に戻る際に、介護や支援が必要と思われる患者について、その都度連携・調整 在宅医療・介護連携推進協議会の会議にて、市内医療機関へ気がかりな高齢者に関して地域包括支援センターへの情報提供を依頼
	越前市	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムのさらなる推進のため、日常生活圏域ごとに配置している在宅コーディネーター医との連携を強化し、在宅医療や看取りの充実を図る。 在宅医療（往診や訪問看護）に積極的な医療機関と介護事業所等との会議を新たに開催 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅コーディネーター医と多職種を交えた連携会議を予定 フレイル状態の掘起こしのため下肢筋力評価測定について、商業施設等を会場とし、中高年層をターゲットに7月から市内10箇所で開催
	南越前町	<ul style="list-style-type: none"> 町内かかりつけ医での受療継続のため、脳卒中や大きな怪我などで福井市内の医療機関を受診した町民が、回復期になった際、町内の医療機関において医療が継続できるよう地域医療連携室との連携を推進 将来の医療・介護需要に対応できるよう、在宅医療を含め地域の医療提供体制について、町内の医療機関の代表者が参画する協議の場を新たに設置 	<ul style="list-style-type: none"> 総合病院等の退院後、町内のかかりつけ医にて治療が継続できるように、総合病院等の地域連携室との連携強化の重要性について、町内医療機関と情報共有 「南越前町の地域医療体制を考える会」を新たに設置し、協議 町内の医療機関での、健康に関する講演会と中学生向け医療の職場体験において、かかりつけ医の必要性について普及啓発を実施予定
	越前町	<ul style="list-style-type: none"> 町として整備する「サービス付き高齢者向け住宅」の活用を周知し、町外への患者流出を防止 健診や予防接種は町内での受診を勧奨するなど、健康管理から治療までを町内で行うきっかけづくりを実施 医療・介護を切れ目なく町内で提供するため、医療機関や介護関係者との連携を強化する場を新たに設置 健診を受けていない町民などの介護予防・早期予防のため、地域の関係機関との連携・庁内の連携を強化 	<ul style="list-style-type: none"> サービス付き高齢者向け住宅「海土里」が越前町織田病院の付帯施設として完成。病院退院後の自宅での生活困難な回復期の高齢者に対し、患者の自宅生活へのスムーズな復帰を支援 「丹生郡在宅医療介護連携協議会」を年に4回開催し、在宅医療・介護連携に必要な課題の抽出及び対応策について検討

※ 池田町は、二次医療圏の広域化について特に支障ないとの考え方

地域医療に関する市町の主な取組み ③

調整会議	地域医療構想調整会議での主な意見
奥越地域 (7月23日)	<ul style="list-style-type: none">勝山市の個別健診は特に少ないというわけではないが、かかりつけ医の取組をより進めたいと考えている。
丹南地域 (7月31日)	<ul style="list-style-type: none">医療圏を残すのであれば、市町が何に取組むのだから、県は何に取組んでほしいといったメッセージが必要かかりつけ医や在宅医療の取組だけでなく、地域内で急性期や救急にある程度は対応するための取組が必要医療・介護の仕事を知ってもらうため、南越前町における中学生の診療所での職場体験について、対象を社会人等へも広げ、各市町が実施してほしい。

令和7年度患者調査について

- 令和8年度は、第8次福井県医療計画の中間見直し、新たな地域医療構想の検討が必要となるため、令和7年度に二次医療圏の入院患者の流出入に関する患者調査を実施したい。
- 令和4年度に実施した患者調査はコロナ感染拡大の影響を受けており、あらためてデータ収集が必要と考えている。
- 第8次福井県医療計画の二次医療圏見直しの議論において、患者調査の実施方法について、紹介・逆紹介による入院実態を把握すべき、通例の11月の調査に加え、入院患者が多い冬期にも実施すべき、といったご意見をいただいている。
- ご意見を踏まえ、令和7年度実施の患者調査については、①紹介・逆紹介の有無に関する調査項目を新設し、②通例の11月と冬期の2回調査を実施したいと考えている。